

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	富山市立小学校管理運営事業	富山市	117,862,000	117,862,000	192,941,872
2	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防吏員防火服更新事業	高岡市	4,400,000	4,400,000	5,481,000
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市立小中学校維持管理事業	魚津市	15,069,000	15,069,000	28,865,060
4	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	建設機械整備事業	滑川市	4,400,000	4,400,000	9,277,200
5	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市内保育所運営事業	黒部市	64,014,000	64,014,000	179,037,400
6	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市立小学校管理運営事業	砺波市	20,000,000	20,000,000	32,060,488
7	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市立中学校管理運営事業	砺波市	7,000,000	7,000,000	17,624,558
8	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	庄川健康プラザ管理運営事業	砺波市	1,133,000	1,133,000	2,892,241
9	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	合掌の里竹中家屋根葺替工事	南砺市	12,500,000	12,500,000	13,230,000
10	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	桂湖ボート場設備修繕工事	南砺市	4,500,000	4,500,000	5,161,320
11	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防車両整備事業	射水市	4,400,000	4,400,000	26,568,000
12	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	柿沢保育所屋上防水及び外壁改修工事	上市町	16,114,000	16,114,000	20,790,000
13	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	常備消防運営事業	立山町	45,232,000	45,232,000	53,878,500
14	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	五郎丸地内水道管布設替工事	立山町	5,000,000	5,000,000	7,927,200
15	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	町立小学校給食施設維持運営事業	朝日町	7,524,000	7,524,000	8,641,600
16	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	町立中学校給食施設維持運営事業	朝日町	4,088,000	4,088,000	4,686,700

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	富山市立小学校管理運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山市						
交付金事業実施場所		西田地方町1丁目1-25 ほか56校						
交付金事業の概要		富山市立小学校 (57校) では、義務教育のもと多くの児童たちが勉学に励んでいます。これら学校施設にかかる電気料は、年間で約222,464千円と多額の経費がかかっており、6月から2月までの経費について交付金を充当します。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次富山市総合計画 (平成29年度～平成38年度) まちづくりの目標Ⅰ すべての人が輝き安心して暮らせるまち【人材・暮らし】 政策1 すべての世代が学び活躍できるひとづくり 施策 (1) 学校教育の充実</p> <p>富山市教育振興基本計画 (平成26年度～平成30年度) ・本市の教育の基本理念「自立と公共の精神を重んじて教育の高揚を図り、新たな時代を拓く心豊かな市民を育む」を実現するため、平成26年2月に「富山市教育振興基本計画」を策定しました。同基本計画の施策”確かな学力の定着”をはじめとする本市の取り組みに対し、交付金を活用して安定した教育財源を確保することにより、教材の整備や市独自の学力調査の実施、スクールサポーター、ソーシャルワーカー等の人的配置などを行い、良好かつ安定した学習環境を提供することにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。</p> <p>目標：確かな学力の定着率 70% (平成31年度) ※確かな学力の定着率 (中学校入学時に実施する学力調査の合計得点の平均点÷満点×100)</p>						
事業開始年度		平成	30	年度	事業終了 (予定) 年度	平成	30	年度
事業期間の設定理由								

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成	31	年度	
	確かな学力の 定着率 70%	確かな学力の 定着率：中学 校入学時に実 施する学力調 査の合計得点 の平均点÷満 点×100	成果実績	%			68		
			目標値	%			70		
			達成度	%			97.0%		
	評価年度の設定期由								
	中学校入学時に実施する学力調査が完了した後、早期に評価を実施します。								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	交付金の充当により、学校施設の効率的かつ安心で良好な運営が期待され、富山市全体の学習環境の向上に寄与できます。 しかし、確かな学力の定着率は68%と目標値を下回りましたので、良好かつ安定した学習環境を順次提供することで、市内小学校における学力向上に努め、本割合の増加を図ってまいります。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
	電気料の充当月数	成果実績	月数		9	9	9		
		目標値	月数		9	9	9		
		達成度	%		100.0%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考					
総事業費	157,450,244	172,184,091	192,941,872	522,576,207					
交付金充当額	115,807,000	116,431,000	117,862,000	350,100,000					
うち文部科学省分	0	0	0	0					
うち経済産業省分	115,807,000	116,431,000	117,862,000	350,100,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
施設の維持管理（電気料）	随意契約	北陸電力株式会社	192,941,872
交付金事業の担当課室	教育委員会教育総務課		
交付金事業の評価課室	教育委員会教育総務課		

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防吏員防火服更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高岡市						
交付金事業実施場所		高岡市広小路5番10号 高岡市消防本部 外6か所						
交付金事業の概要		耐熱性及び耐水性等が低下した防火服等を更新することにより、消防隊員の安全性を確保するとともに迅速、的確な災害対応の充実を図るものです。 防火服一式 : 防火服(上下)、安全帯、消防活動手段、防火帽、静電防火長靴、防火フード 消防吏員224名用 防火服一式(防火服、安全帯、消防活動手袋、防火帽、静電防火長靴) 35着更新						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 高岡市総合計画 第3次基本計画(平成29年度～平成33年度) めざすまちの姿 15安全で快適な生活を送っている 施策 ②消防・救急・救助体制の充実 ・高岡市総合計画第3次基本計画において、消防力の充実強化を図ることとしており、本市において消防機 械器具や消防水利の整備等を進め常備消防の強化を図っているところ。一方で火災現場で消防活動をする 消防隊員が使用している防火服は、経年の使用で耐熱性及び耐水性等が劣化し安全性が著しく低下してい るため、負傷事故の発生が危惧されている状況です。交付金により既存の防火服を耐火性や強度等の機能・ 性能を高いものに更新して災害現場での負傷事故リスクを低減することで消防隊員の安全性を確保し、より 効果的な災害対応を可能とすることで消防力の充実強化に寄与し、地域住民の安全・安心の向上を図りま す。 目標: 火災現場での消防隊員の負傷 0件 防火服の機能・性能 消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン(平成29年度消防庁策定)に適合していること</p>						
事業開始年度		平成	28	年度	事業終了(予定)年度	令和	2	年度
事業期間の設定理由		消防吏員防火服の経年劣化に伴い、計画的に更新する必要があるため						
成果目標		成果指標		単位	評価年度	平成	30	年度
火災現場での 消防隊員の無 事故率100%		火災現場での 消防隊員の無 事故率100%	成果実績	%	100			
			目標値	%	100			
			達成度	%	100%			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由					
	耐熱性及び耐水性等が低下した防火服等を更新することにより、消防隊員の安全性を確保するとともに迅速、的確な災害対応の充実を図り、火災現場での消防隊員の負傷を無くすため、毎年度評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	交付金により、消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン（平成29年度消防庁策定）に適合した防火服一式を35着更新し、必要とされる耐熱性等が確保されたことから、消防隊員の安全性が高まり災害現場での負傷事故のリスクが減少するとともに、災害活動を的確に遂行することで災害による被害の軽減化を図ることができ、地域住民の安全・安心が向上しました。（火災現場での消防隊員の負傷事故 0件） 交付金事業により更新した防火服を活用し、今後も引き続き地域住民の福祉の向上を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	無					
	活動指標		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	消防防火服	活動実績	着	40	36	35
		活動見込	着	40	36	35
		達成度	%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考		
総事業費	4,311,360	5,443,200	5,481,000	15,235,560		
交付金充当額	4,311,000	4,400,000	4,400,000	13,111,000		
うち文部科学省分	0	0	0	0		
うち経済産業省分	4,311,000	4,400,000	4,400,000	13,111,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
消防吏員防火服更新のため	指名競争入札	株式会社カワノ高岡営業所	5,481,000			
交付金事業の担当課室	高岡市総務部財政課					
交付金事業の評価課室	高岡市消防本部総務課					

II. 事業評価個表（平成 30 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市立小中学校維持管理事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		魚津市
交付金事業実施場所		魚津市住吉203番地 他8校
交付金事業の概要		市立小学校（7校）と市立中学校（2校）の7月～2月までの光熱水費に交付金を充当
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【交付金事業に係る主要政策・施策】魚津市教育振興基本計画（平成28年度～平成32年度）</p> <p>【基本理念】人を思いやり、ともに学び合い、新しい時代を切り拓く人づくり ～ふるさと魚津から世界に飛躍する人材の育成～</p> <p>【基本目標Ⅰ】社会情勢に応じて生き抜く確かな学力の育成</p> <p>【施策1】確かな学力を育む教育の推進</p> <p>魚津市教育振興基本計画において本市の基本理念は「人を思いやり、ともに学び合い、新しい時代を切り拓く人づくり～ふるさと魚津から世界に飛躍する人材育成～」としています。同基本計画では基本理念を踏まえた基本目標の1つとして“社会情勢に応じて生き抜く確かな学力の育成”を掲げており、学力向上の取組みなどを行うこととしています。この取り組みに対して交付金を活用することで良好かつ安定的な学習環境を提供し、発電用施設の設置及び運転の円滑化への、地域の理解を促進していきます。</p> <p>また、30年度より交付金対象に追加した市内中学校の「授業内容がよく分かったと答えた児童生徒の割合（29年度）」は国語が26%、数学が21%といずれも全国平均（国語27%、数学32%）を下回っており、特に数学は26年度実績（43%）から大幅に下がっています。光熱水費への交付金充当により、小中学校共に学力向上を図ってまいります。</p> <p>目標：授業内容がよく分かったと答えた児童生徒の割合（※魚津市教育振興基本計画より）</p> <p>小学校 国語 28%以上、算数 40%以上</p> <p>中学校 国語 22%以上、数学 21%以上</p>	

事業開始年度	平成 27 年度		事業終了(予定)年度		平成 32 年度		
事業期間の設定理由	魚津市教育振興基本計画期間の終期まで						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成 30 年度	
	授業内容がよく分かる と答えた児童生徒の割合 交付金充当前(26年 度)よりも増加	授業内容がよく分か ると答えた対象児童 生徒数÷対象児童全 体生徒数×100 対象児童：小学6年 生	成果実績	%	47		
			目標値	%	40		
			達成度	%	117.5%		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成 30 年度	
	授業内容がよく分 かる と答えた児童 生徒の割合 交付金充当前(29年 度)よりも増加	授業内容(数学)がよ く分かる と答えた対 象児童生徒数÷対象 児童全体生徒数× 100 対象児童：中学3年 生	成果実績	%	26		
			目標値	%	21		
			達成度	%	123.8%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度内に評価を実施しています。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本交付金の活用により、市内小学6年生の「授業内容がよく分かる と答えた児童生徒の割合(30年度)」は算数が47%と交付金充当前(26 年度)の40%を越え、全国・県平均(いずれも42%)も上回りました。 30年度より交付金対象に追加した市内中学3年生の「授業内容がよく 分かる と答えた児童生徒の割合(30年度)」は数学が26%と交付金充当前 (29年度)の21%を上回りました。 しかしながら、中学校に関しては、全国・県平均(いずれも28%)を 下回ったので、より良い環境を提供することで、同割合の増加を 目指してまいります。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	小中学校光熱水費8か月分		活動実績	月	8	8	8
			活動見込	月	8	8	8
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考			
総事業費	15,700,704	19,719,204	28,865,060	64,284,968			
交付金充当額	14,895,000	15,036,000	15,069,000	45,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0	0			
うち経済産業省分	14,895,000	15,036,000	15,069,000	45,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額		
維持管理事業（電気料）	随意契約		北陸電力（株）		24,072,529		
維持管理事業（上下水道料）	随意契約		魚津市長		4,792,531		
交付金事業の担当課室	教育総務課						
交付金事業の評価課室	学校教育課						

II. 事業評価個表（平成 30 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	建設機械整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		滑川市				
交付金事業実施場所	滑川市四間町690番地1 滑川市コミュニティ防災センター					
交付金事業の概要	道路維持作業車 トラック 2 t 4 輪駆動					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 滑川市総合計画第4次総合計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度） まちの将来像 2まちが元気 まちづくりの目標 1 便利で快適なまちづくり 施策（2）路網の整備 ・平成12年2月に購入し、購入後18年が経過した道路維持作業車1台を更新することによって、道路維持作業等を速やかに行い、通勤、通学、買物など地域住民が日常生活において活用する一般道路の整備を・修繕等を促進し、地域住民の安全・安心の向上を図ります。 目標：市道の整備率 89.6%</p>					
事業開始年度	平成	30	年度	事業終了（予定）年度	平成 30 年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成 31 年度
	市道の整備率 89.6%	市道の整備率 89.6%	成果実績	%	87.9	
			目標値	%	89.6	
			達成度	%	98.1%	
	評価年度の設定理由					
	滑川市第4次総合計画（後期基本計画）に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>新たな道路維持作業車を整備したことにより、車体の不具合による修繕がなくなり、速やかに道路維持作業等を実施することができるようになりました。しかし、市道の整備率は87.9%と目標値を下回りましたので、地域住民が日常生活で活用する一般道路のより計画的な整備・修繕等を促進することで、市道の整備に伴う快適なまちづくりに努めてまいります。</p>						

		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成 30 年度	平成 年度	平成 年度	
	当該車両の入札及び納入	活動実績		台	1		
		活動見込		台	1		
		達成度		%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成 30 年度	平成 年度	平成 年度	備考			
総事業費	9,277,200						
交付金充当額	4,400,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	4,400,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	道路維持作業車の購入	指名競争入札	(株)浅野モータース		9,277,200		
交付金事業の担当課室	建設課						
交付金事業の評価課室	建設課						

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
5	地域活性化措置	市内保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		黒部市				
交付金事業実施場所		黒部市一円				
交付金事業の概要		保育事業に従事する65名分の人件費 (平成30年6月～平成31年3月)				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 黒部市子ども・子育て支援事業計画 (平成27年度～平成31年度) 基本理念 こどもの声が聞こえる明るいまち 基本目標 1 子育て支援の充実 施策の方向性 2 地域における子育て支援サービスの充実</p> <p>目標：子育てをめぐる環境変化やそれに伴う様々な保育ニーズに対応するため、事業計画に基づき、必要となる保育士を確保することで適正な職員配置を実施し、待機児童0人とする。</p>				
事業開始年度		平成 27 年度	事業終了 (予定) 年度		平成 31 年度	
事業期間の設定理由		黒部市子ども・子育て支援事業計画の計画期間				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成 31 年度
		要保育時の入所率100%	要保育時の入所率：入所者数÷入所希望申請者数×100	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100.0%
評価年度の設定理由						
黒部市子ども・子育て支援事業計画に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>保育所サービスの充実を図ることは当市の少子化に歯止めをかけるためにも重要な施策である。今後においても保育士の人件費に交付金を充当することで、持続できる保育サービスの向上と地域住民の福祉の向上を図る。</p>						
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>						
<p>無</p>						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 年度
	保育士・調理員の雇用量 (雇用人数(人)× 雇用期間(月))	活動実績	人月	294	650	
		活動見込	人月	296	731	
		達成度	%	99.3%	88.9%	
交付金事業の総事業費等	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 年度	備 考		
総事業費	81,780,826	179,037,400		260,818,226		
交付金充当額	63,885,000	64,014,000		127,899,000		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	63,885,000	64,014,000		127,899,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士65名		179,037,400
交付金事業の担当課室	こども支援課					
交付金事業の評価課室	財政課					

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
6	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市立小学校管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		砺波市			
交付金事業実施場所		砺波市深江一丁目、中野、千保、鹿島、林、頼成、鷹栖、庄川町金屋地内			
交付金事業の概要		小学校(8校)では、近年の情報機器の増加や空調設備の電化によって電気使用量が増加していることから、交付金をH30.6~H31.2の電気料金に充当し、管理運営費の軽減を図るもの。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次砺波市総合計画(2017年度~2026年度) 将来像 ~庄川と散居が織りなす花と緑のまち~ もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波”</p> <p>砺波市教育大綱(2017年度~2021年度) 基本方針1 ともに輝き支えあう人づくり 主要施策2 自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進 ◎知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成 ・確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進</p> <p>砺波市教育大綱において、「ともに輝き支えあう人づくり」が基本方針として定められております。大綱に示す施策の一つとして“知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成”を掲げており、確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進といった取組みにより基本方針を実現していきます。これらの取組みに対して交付金を活用し、良好かつ安定した学習環境を提供することにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。</p>			
事業開始年度		平成 29 年度	事業終了(予定)年度		令和 8 年度
事業期間の設定理由		第2次総合計画の終期まで			
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成 30 年度
	算数の授業内容がよく分かると答えた児童の割合40%以上	算数の授業内容がよく分かると答えた児童の割合	成果実績	%	43
		よく分かると答えた児童数÷全児童数×100%	目標値	%	40
			達成度	%	107.5%

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	交付金事業により、平成30年度のアンケートにおいて授業内容がよく分かると答えた児童の割合は、算数43%、理科は57%でした。交付金を充当することにより、確かな学力の定着を図ることができました。今後も引き続き安定的に小学校を管理運営することで地域住民の福祉の向上に努めてまいります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	市内小学校電気料の充当月数 (月)		成果実績	月	9	9	9
			目標値	月	9	9	9
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考			
総事業費	25,531,432	28,965,406	32,060,488	86,557,326			
交付金充当額	20,000,000	20,000,000	20,000,000	60,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0	0			
うち経済産業省分	20,000,000	20,000,000	20,000,000	60,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
管理運営事業（電気料）		随意契約		北陸電力株式会社		32,060,488	
交付金事業の担当課室	企画総務部 企画調整課						
交付金事業の評価課室	企画総務部 企画調整課						

II. 事業評価個表（平成 30 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
7	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市立中学校管理運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		砺波市						
交付金事業実施場所		砺波市表町、矢木、徳万、庄川町青島地内						
交付金事業の概要		中学校（4校）では、近年の情報機器の増加や空調設備の電化によって電気使用量が増加していることから、交付金をH30.6～H31.2の電気料金に充当し、管理運営費の軽減を図るもの。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次砺波市総合計画（2017年度～2026年度） 将来像 ～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～ もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波” 砺波市教育大綱（2017年度～2021年度） 基本方針1 とともに輝き支えあう人づくり 主要施策2 自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進 ◎知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成 ・確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進</p> <p>砺波市教育大綱において、「ともに輝き支えあう人づくり」が基本方針として定められております。大綱に示す施策の一つとして“知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成”を掲げており、確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進といった取組みにより基本方針を実現していきます。これらの取組みに対して交付金を活用し、良好かつ安定した学習環境を提供することにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。</p>						
事業開始年度		平成	29	年度	事業終了（予定）年度	令和	8	年度
事業期間の設定理由		第2次総合計画の終期まで						
成果目標		成果指標		単位	評価年度	平成 30 年度		
数学の授業内容がよく分かると答えた生徒の割合30%以上		数学の授業内容がよく分かると答えた生徒の割合	成果実績	%	32			
		よく分かると答えた生徒数	目標値	%	30			
		÷全生徒数×100%	達成度	%	106.7%			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	交付金事業により、平成30年度のアンケートにおいて授業内容がよく分かると答えた生徒の割合は、数学32%、理科32%でした。交付金を充当することにより、確かな学力の定着を図ることができました。今後も引き続き安定的に中学校を管理運営することで地域住民の福祉の向上に努めてまいります。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	市内中学校電気料の充当月数 (月)	成果実績	月	9	9	9
		目標値	月	9	9	9
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備 考		
総事業費	12,490,953	15,282,506	17,624,558	45,398,017		
交付金充当額	7,000,000	7,000,000	7,000,000	21,000,000		
うち文部科学省分	0	0	0	0		
うち経済産業省分	7,000,000	7,000,000	7,000,000	21,000,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
管理運営事業（電気料）		随意契約		北陸電力株式会社		17,624,558
交付金事業の担当課室	企画総務部 企画調整課					
交付金事業の評価課室	企画総務部 企画調整課					

II. 事業評価個表（平成 30 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
8	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	庄川健康プラザ管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		砺波市				
交付金事業実施場所		砺波市庄川町青島地内				
交付金事業の概要		庄川健康プラザでは、設備の電化によって電気使用量が増加しているため、交付金をH30.6～H31.2の電気料金に充当し、管理運営費の軽減を図るもの。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次砺波市総合計画（2017年度～2026年度） 将来像 ～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～ もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波” 基本方針2 なごやかな暮らしを育む 安心づくり 主要施策5 保健・医療の充実 個別施策11 健康づくりの推進</p> <p>庄川健康プラザは市民の健康の保持及び増進を図り、市民の健康に対する意識の向上に寄与することを目的とした施設であり、介護予防拠点施設としても事業運営を行っています。同プラザでは介護予防事業や健康相談、各種健康教室など市民の健康作りの取組みを実施しております。これらの取組みに対して交付金を活用し、市民の健康を増進し、健康についての関心を促すことで、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>				
事業開始年度		平成 29 年度	事業終了（予定）年度		令和 8 年度	
事業期間の設定理由		第2次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び 成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成 30 年度
		年間利用者数 延べ26,000人 以上	年間利用者数	成果実績	人	34,690
				目標値	人	26,000
				達成度	%	133.4%
評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等							
交付金を充当する庄川健康プラザの平成30年度の年間利用延べ人数は34,690人で、交付金事業により市民の健康を増進し、健康についての関心を促し、地域住民の福祉の向上を図ることができました。今後も引き続き安定的に庄川健康プラザを管理運営することで地域住民の福祉の向上に努めてまいります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	庄川健康プラザ電気料の充当月数（月）		成果実績	月	9	9	9
			目標値	月	9	9	9
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考		
総事業費		2,471,307	2,595,178	2,892,241	7,958,726		
交付金充当額		1,133,000	1,133,000	1,133,000	3,399,000		
うち文部科学省分		0	0	0	0		
うち経済産業省分		1,133,000	1,133,000	1,133,000	3,399,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
管理運営事業（電気料）		、 随意契約		北陸電力株式会社		2,892,241	
交付金事業の担当課室		企画総務部 企画調整課					
交付金事業の評価課室		企画総務部 企画調整課					

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	合掌の里竹中家屋根葺替工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市			
交付金事業実施場所	南砺市菅沼				
交付金事業の概要	合掌の里竹中家の老朽化した茅葺き屋根の葺替え A=243㎡				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>(主要政策・施策) 南砺市総合計画後期基本計画 (平成19年度から平成31年度) 基本目標 2 創造的で元気なまち 基本方針 5 いきいきとした活力あるまちづくり 基本計画 4 豊富な地域資源を活かした観光の振興 施策の展開 観光客受け入れ体制の強化</p> <p>(目標) 事業実施箇所である合掌の里は富山県五箇山の合掌造りを保存するために合掌造り家屋を移築した施設です。合掌造り家屋は菅沼集落や相倉集落が世界遺産に登録されたこともあり、観光客に大変人気のある施設ですが、厳しい気候条件により茅葺き屋根の劣化が激しいことが課題となっています。 定期的な茅の葺替えにより施設の適正な維持管理を実現し、地域の主要な産業となっている観光業の振興を図ることで地域住民の福祉の向上を図ります。</p>				
事業開始年度	平成30 年度	事業終了 (予定) 年度	平成30 年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	合掌の里で観光施設として供用されている合掌造り家屋の件数を13軒維持します。	合掌の里で観光施設として供用されている合掌造り家屋の軒数	成果実績	軒	平成30 年度
			目標値	軒	13
			達成度	%	100.0%
評価年度の設定理由					
南砺市総合計画後期基本計画に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業実施年度内に評価を実施。					

		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	合掌の里竹中家の老朽化した茅葺き屋根の葺替え面積	活動実績	m ²	243		
		活動見込	m ²	243		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	年度	備考	
総事業費	13,230,000					
交付金充当額	12,500,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	12,500,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
屋根葺替え工		随意契約		富山県西部森林組合		13,230,000
交付金事業の担当課室		ブランド戦略部文化・世界遺産課				
交付金事業の評価課室		市長政策部地方創生推進課				

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
10	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	桂湖ボート場設備修繕工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市			
交付金事業実施場所		南砺市桂			
交付金事業の概要		桂湖ボート場の老朽化した設備の修繕 1式			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>(主要政策・施策) 南砺市総合計画後期基本計画 (平成19年度から平成31年度) 基本目標 2 創造的で元気なまち 基本方針 5 いきいきとした活力あるまちづくり 基本計画 4 豊富な地域資源を活かした観光の振興 施策の展開 観光客受け入れ体制の強化</p> <p>(目標) 年間観光客入り込み数 370万人 (南砺市総合計画後期基本計画 平成31年度目標値) 事業実施箇所は、景観等で人気のある観光スポットであり、ボートやカヌーが楽しめる観光施設のほか、ボート競技の大会や合宿が実施できる施設として整備されています。施設の改修を行うことで、観光施設や合宿施設としての快適な環境の整備し施設の魅力が向上させることで、地域の主要産業である観光の振興への寄与、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>			
事業開始年度		平成30 年度	事業終了 (予定) 年度	平成30 年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	年間観光客入り込み数を前年度 (354万人) 以上にします。	年間観光客入り込み数	成果実績	万人	
			目標値	万人	354
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
南砺市総合計画後期基本計画に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業実施翌年度早期に評価を実施					

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	桂湖ボート場の老朽化した設備の修繕	活動実績	式	1		
		活動見込	式	1		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	年度	備考	
総事業費	5,161,320					
交付金充当額	4,500,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	4,500,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
ボート施設更新工	条件付一般競争入札		安達建設㈱		5,161,320	
交付金事業の担当課室	教育部生涯学習スポーツ課					
交付金事業の評価課室	市長政策部地方創生推進課					

II. 事業評価個表（平成 30 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
11	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防車両整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		射水市						
交付金事業実施場所		射水市橋下条						
交付金事業の概要		消防ポンプ車CD-1型 1台。 第2次射水市総合計画において、消防・救急体制の充実を図ることとしており、救急救命士の養成や防火水槽及び消火栓の整備等の施策を進め、対応しているところです。配備から20年が経過し、老朽化が進んでいる消防車両1台を電源立地地域対策交付金を利用して更新することにより、安全安心なまちづくりを推進すると共に発電用施設の設置及び運転の円滑化のため地域の理解を促進していきます。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次射水市総合計画（平成26年度～平成35年度） 基本計画 第4部 潤いのある安心して暮らせるまち 第2節 消防・救急体制の充実 【施策の内容】第2 消防力の維持・強化 消防力の維持・強化を図るため、職員の知識・技術の向上、消防施設・資機材の整備を進めるとともに、消防の広域連携体制の充実を図ります。 目標： 出動要請があり対応できなかった件数：0件（平成35年度目標）						
事業開始年度		平成	30	年度	事業終了（予定）年度	平成	30	年度
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び 成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成 30 年度		
		出動要請に対する対応件数割合を100%とする。	対応件数割合： (対応件数) ÷ (通報件数) × 100	成果実績	%	100.0%		
				目標値	%	100.0%		
				達成度	%	100.0%		
		評価年度の設定理由						
		第2次射水市総合計画に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業完了後速やかに評価を実施します。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成 30 年度	平成 年度	平成 年度
	消防車両1台の更新		活動実績	台	1	
			活動見込	台	1	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成 30 年度	平成 年度	平成 年度	備考		
総事業費	26,568,000			26,568,000		
交付金充当額	4,400,000			4,400,000		
うち文部科学省分	0			0		
うち経済産業省分	4,400,000			4,400,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		
消防車両購入		指名競争入札		(株)モリタ 富山営業所		
契約金額		26,568,000				
交付金事業の担当課室	消防本部防災課					
交付金事業の評価課室	消防本部防災課					

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	
12	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	柿沢保育所屋上防水及び外壁改修工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上市町	
交付金事業実施場所		上市町柿沢地内	
交付金事業の概要		<p>当該保育所は、快適な保育環境の維持に努めているが、建設されて以降、大規模修繕工事を実施しておらず、屋上防水効果の劣化や外壁の劣化により、豪雨時には雨漏りが頻発するなど、快適な保育環境の提供が難しい状況となっています。</p> <p>このため、今回、本交付金を活用し屋上防水工事及び外壁改修工事を実施し、快適な保育環境の提供を行い、今後とも保護者や地域から信頼される保育所としての確立を目指すものです。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第7次上市町総合計画（後期基本計画） 「すくすく・上市 ～育ち、輝く地域人材～」</p> <p>【主要事業】 公立保育所運営事業 （概要） 公立保育所での適切な保育を推進するとともに、各施設に必要な修繕を随時行い快適な環境を提供します。</p> <p>【目標】 修繕の実施により、快適な環境の提供を行います。</p>	
事業開始年度		平成 30 年度	事業終了（予定）年度 平成 30 年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成	31	年度			
	公立保育所入所 希望者の入所率 100%	公立保育所入所 希望者の入所 率： 入所者数÷申し 込み児童数×100	成果実績	%			100%				
			目標値	%			100%				
			達成度	%			100.0%				
評価年度の設定理由											
第7次上市町総合計画(後期基本計画)に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業実施翌年度早期に評価を実施。											
交付金事業の定性的な成果及び評価等											
交付金充当することによって屋上防水等の修繕を行い、快適な保育環境を提供し、もって地域住民の福祉の向上を図る。											
評価に係る第三者機関等の活用の有無											
無											
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成	30	年度	平成	年度	平成	年度
	交付金事業を6つの工事(直接仮設工 事、堅補改修工事、防水改修工事、外壁 改修工事、塗装改修工事、雑工事)に細 分化し、それぞれの工事を確実に施工し ます。		活動実績	式		6					
			活動指標	式		6					
			達成度	%		100.0%					
交付金事業の総事業費等	平成	30	年度	平成	年度	平成	年度	備 考			
総事業費		20,790,000								20,790,000	
交付金充当額		16,114,000								16,114,000	
うち文部科学省分		0								0	
うち経済産業省分		0								0	
交付金事業の契約の概要											
契約の目的			契約の方法			契約の相手方			契約金額		
屋上防水及び外壁改修			指名競争入札			(株)山本組			20,790,000		
交付金事業の担当課室		福祉課									
交付金事業の評価課室		福祉課									

II. 事業評価個表（平成 30 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
13	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	常備消防運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		立山町					
交付金事業実施場所		立山町米沢地内					
交付金事業の概要		平成30年6月1日から平成31年2月28日（9ヶ月間）までの、消防本部における消防職員22名分の人件費					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第9次立山町総合計画（平成23年～平成32年度） 基本目標1 暮らしづくり 「安心・安全」 たてやま 基本施策3 安全・安心な生活の確保 14 消防・防災・雪対策の充実 (1) 消防力の強化・充実 ・災害や事故の多様化・大規模化、複雑化、住民ニーズの多様化に的確に対応するため、消防力の更なる強化・充実を目指します。</p>					
事業開始年度		平成 23 年度	事業終了（予定）年度	平成 32 年度			
事業期間の設定理由		第9次立山町総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び 成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成 30 年度	
		地域の消防力から要求される消防吏員を確保し、常備消防の充実及び安定的な運営を図ることで、町民が町内どこでも安心して生活できる、住みよい安全な町づくりを推進します。	出動態勢を万全と整え出動した日	成果実績	日	273	
				目標値	日	273	
				達成度	%	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		事業終了後にすぐに評価できるため年度内に設定します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
町民がより安心できる町であるよう、消防力の強化に努めます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	消防吏員数 32人以内×9ヶ月 (32人は立山町職員定数条例によるもの。 消防本部として出動態勢を万全と整え消防吏員を確保したかどうかを指標とする。)		活動実績	月	9	9	9
			活動見込	月	9	9	9
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考			
総事業費	56,352,600	53,834,400	53,878,500	430,143,936			
交付金充当額	45,167,000	45,115,000	45,232,000	336,786,000			
うち文部科学省分	0	0	0	0			
うち経済産業省分	45,167,000	45,115,000	45,232,000	336,786,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額			
人件費	雇用契約		消防職員22名	53,878,500			
交付金事業の担当課室	立山町消防本部						
交付金事業の評価課室	立山町消防本部						

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
14	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	五郎丸地内水道管布設替工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		立山町			
交付金事業実施場所		立山町五郎丸地内			
交付金事業の概要		配水管布設工 L=157.9m 仮設管布設工 L=328.4m			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：立山町水道ビジョン（平成28年度～平成37年度）</p> <p>基本理念 豊かな自然のおいしい水を次代のために</p> <p>基本方針 おいしい水道水の安定供給</p> <p>施策 2最適な水道システムの構築</p> <p>具体的内容 4老朽化施設の計画的更新</p> <p>当町では、法定耐用年数（地方公営企業法施行規則で定める40年）を超過した配管が、全体の2割程度を占めていることから、重要度を考慮して、計画的な更新工事を実施していく必要がある。立山町五郎丸の配水管は、昭和48年に布設されており、法定耐用年数を超過している。現在、老朽化に伴う漏水の発生等の問題により、水道水の安定供給を脅かしている。このため、更新重要度は非常に高く、安定的な水道水を供給し、住民の福祉向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。</p> <p>目標：有収水量 6,393 m³/日（平成37年度）</p>				
事業開始年度	28 年度		事業終了（予定）年度		37 年度
事業期間の設定理由	立山町水道ビジョンの終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	有収水量 6,393 m ³ /日	有収水量 6,685 m ³ /日 (平成29年度)	成果実績	m ³ /日	30 年度
			目標値	m ³ /日	6393
			達成度	%	104.6%
	老朽管更新 (率) 8%減	老朽管更新 (率)=老朽管延長-H30年度更新延長=残延長 1,963m- 157.9m=1,805.1m	成果実績	%	8.0%
			目標値	%	8.0%
達成度			%	100.0%	

		評価年度の設定理由					
		更新重要度は非常に高く、安定的な水道水を供給し、住民の福祉向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化、地域の理解を促進していくため、毎年度の水道管更新後、早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金の活用により、L=157.9mの老朽管更新工事を実施した。引き続き老朽管の更新を進め、安定的な水道水を供給し、住民の福祉向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	水道管延長の長さ 157.9m	活動実績	m	384.3	285.6	157.9	
		活動見込	m	376.6	287.5	157.9	
		達成度	%	102.0%	99.3%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	17,767,080	15,817,680	7,927,200	41,511,960			
交付金充当額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0	0			
うち経済産業省分	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
上水道管更新工事		指名競争入札		株式会社吉川工業立山支店		7,927,200	
交付金事業の担当課室		水道課					
交付金事業の評価課室		総務課					

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
15	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	町立小学校学校給食施設維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		朝日町			
交付金事業実施場所		朝日町沼保770番地他1校			
交付金事業の概要		町立小学校(2ヶ所)における正規の調理員(4名)の6月から2月までの人件費に交付金を充当し、適正な学校給食の提供及び給食施設の維持管理を行います。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】</p> <p>第5次朝日町総合計画 基本目標3 産業振興[町の活力を生み出す]</p> <p>31 農林水産業 314 地産地消の推進</p> <p>学校給食への地場農産品の使用や直売機会の確保・拡大等により、地元の新鮮で安全な農産品の地元での消費拡大を図る。家庭や学校等での食育を推進し、地産地消の大切さや地域の農林漁業に対する理解・関心を深める。また、これまで以上に地産地消に関する情報発信と消費機会の増大に努める。</p> <p>【目標】</p> <p>①学校給食地場農産品使用割合：20%</p> <p>②食物アレルギーを持つ児童への対応食の提供割合：100%</p>			
事業開始年度		平成 28 年度	事業終了(予定)年度		平成 37 年度
事業期間の設定理由		第5次朝日町総合計画の終期まで			
成果目標		成果指標	単位	評価年度	平成 30 年度
①学校給食地場農産品使用割合：20%	学校給食地場農産品使用割合：	成果実績	%	36.1	
	地場農産品使用量÷給食食材使用総量×100	目標値	%	20	
		達成度	%	180.5%	
成果目標		成果指標	単位	評価年度	平成 30 年度

交付金事業の成果目標及び 成果実績	②食物アレルギーを持つ児童への対応食の提供割合：100%	食物アレルギーを持つ児童への対応食の提供割合： 食物アレルギー対応食を提供している児童数÷食物アレルギーを持つ児童数×100	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定期理由						
	第5次朝日町総合計画において、成果の達成状況を毎年度のPDCAサイクルによる評価・検証を行い、進捗管理することとなっているため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により、町立小学校（2ヶ所）における正規の調理員（4名）の人件費9ヶ月分を確保し、学校給食への地場農産品の使用及び食育の推進を図るとともに、食物アレルギーを持つ児童への対応食の完全提供を実施することができました。次年度に向けて、更なる学校給食への地場農産品の使用率の向上や食物アレルギーを持つ児童への対応食の完全提供の維持を図っていきたいと考えております。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成 30 年度	平成 年度	平成 年度
	調理員の任用量 (任用人数(人)×任用期間 (月))		活動実績	人月	36		
			活動見込	人月	36		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成 30 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	備考		
総事業費	8,641,600						
交付金充当額	7,524,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	7,524,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
調理員人件費		任用		調理員4名		8,641,600	
交付金事業の担当課室		財務課					
交付金事業の評価課室		財務課					

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
16	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	町立中学校学校給食施設維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		朝日町			
交付金事業実施場所	朝日町越290番地1				
交付金事業の概要	町立中学校における正規の調理員(2名)の6月から2月までの人件費に交付金を充当し、適正な学校給食の提供及び給食施設の維持管理を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策】 第5次朝日町総合計画 基本目標3 産業振興[町の活力を生み出す] 31 農林水産業 314 地産地消の推進 学校給食への地場農産物の使用や直売機会の確保・拡大等により、地元の新鮮で安全な農産品の地元での消費拡大を図る。家庭や学校等での食育を推進し、地産地消の大切さや地域の農林漁業に対する理解・関心を深める。また、これまで以上に地産地消に関する情報発信と消費機会の増大に努める。</p> <p>【目標】 ①学校給食地場農産物使用割合：20% ②食物アレルギーを持つ児童への対応食の提供割合：100%</p>				
事業開始年度	平成 28 年度	事業終了(予定)年度	平成 37 年度		
事業期間の設定理由	第5次朝日町総合計画の終期まで				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成 30 年度
	①学校給食地場農産物使用割合：20%	学校給食地場農産物使用割合：	成果実績	%	33.6
		地場農産物使用量÷給食食材使用総量×100	目標値	%	20
			達成度	%	168.0%
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成 30 年度

交付金事業の成果目標及び 成果実績	②食物アレルギーを持つ児童への対応食の提供割合：100%	食物アレルギーを持つ児童への対応食の提供割合： 食物アレルギー対応食を提供している児童数÷食物アレルギーを持つ児童数×100	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定期由						
	第5次朝日町総合計画において、成果の達成状況を毎年度のPDCAサイクルによる評価・検証を行い、進行管理することとなっているため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、町立中学校における正規の調理員（2名）の人員費9ヶ月分を確保し、学校給食への地場農産品の使用及び食育の推進を図るとともに、食物アレルギーを持つ児童への対応食の完全提供を実施することができました。次年度に向けて、更なる学校給食への地場農産品の使用率の向上や食物アレルギーを持つ児童への対応食の完全提供の維持を図っていきたいと考えております。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成 30 年度	平成 年度	平成 年度
	調理員の任用量 (任用人数(人)×任用期間 (月))		成果実績	人月	18		
			目標値	人月	18		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成 30 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	備考		
総事業費	4,686,700						
交付金充当額	4,088,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	4,088,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
調理員人件費		任用		調理員2名		4,686,700	
交付金事業の担当課室		財務課					
交付金事業の評価課室		財務課					

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道梨谷入喰谷線舗装補修工事	南砺市	14,726,000	14,726,000	15,930,000
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道皆律猪谷線塗装工事	南砺市	30,400,000	30,400,000	34,128,000
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道下村線雪崩防止柵設置工事	南砺市	15,800,000	15,800,000	17,820,000
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域ぐるみ除排雪促進事業	南砺市	5,100,000	5,100,000	5,882,760

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道梨谷人喰谷線舗装補修工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市				
交付金事業実施場所		南砺市梨谷				
交付金事業の概要		市道梨谷人喰谷線にて老朽化した舗装の補修 A=4,175㎡				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>(主要政策・施策) 南砺市総合計画後期基本計画 (平成19年度から平成31年度) 基本目標 2 創造的で元気なまち 基本方針 5 いきいきとした活力あるまちづくり 基本計画 4 豊富な地域資源を活かした観光の振興 施策の展開 観光客受け入れ体制の強化</p> <p>(目標) 道路を快適に移動していると感じる市民の割合 58.0% (南砺市総合計画後期基本計画 平成31年度目標値)</p> <p>事業実施箇所は山間地域に位置し、またスキー場へのアクセス道路であることから、冬期でも頻繁に除雪を行う必要があり、舗装面の破損、劣化が著しく進行していることが課題となっています。 事業の実施により道路の安全性、快適性を確保し、観光施設であるスキー場への来場を促進することで、地域住民の福祉の向上、スキー場利用者の利便性の向上を図ります。</p>				
事業開始年度		平成30 年度	事業終了 (予定) 年度	平成30 年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
					平成31 年度	
		道路を快適に移動していると感じる市民の割合を前年度 (55.7%) 以上にします。	道路を快適に移動していると感じる市民の割合	成果実績	%	
				目標値	%	55.7
			達成度	%		
		評価年度の設定理由				
		南砺市総合計画後期基本計画に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業実施翌年度早期に評価を実施				

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	市道梨谷人喰谷線にて老朽化した舗装の補修面積	活動実績	m ²	4,175		
		活動見込	m ²	4,175		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	年度	備考	
総事業費	15,930,000					
交付金充当額	14,726,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	14,726,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
舗装補修工	条件付一般競争入札		東洋道路興業(株)		15,930,000	
交付金事業の担当課室	ふるさと整備部建設課					
交付金事業の評価課室	市長政策部地方創生推進課					

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市道皆葎猪谷線猪谷橋塗装工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市		
交付金事業実施場所		南砺市猪谷		
交付金事業の概要		市道皆葎猪谷線猪谷橋の塗装 A=1,981㎡		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>(主要政策・施策) 南砺市総合計画後期基本計画 (平成19年度から平成31年度) 基本目標 1 美しく住みよいまち 基本方針 2 安全で快適なまちづくり 基本計画 1 道路網の整備と公共交通環境の充実 施策の展開 道路網の整備促進</p> <p>(目標) 道路を快適に移動していると感じる市民の割合 58.0% (南砺市総合計画後期基本計画 平成31年度目標値) 事業の実施により橋梁の安全性を確保し、地域の安全で安心な通行路線として活用することで、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>			
事業開始年度	平成30 年度	事業終了 (予定) 年度	平成30 年度	
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	道路を快適に移動していると感じる市民の割合を前年度 (55.7%) 以上にします。	道路を快適に移動していると感じる市民の割合	成果実績	平成31 年度
			目標値	55.7
			達成度	
	評価年度の設定理由			
南砺市総合計画後期基本計画に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業実施翌年度早期に評価を実施				

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	市道皆葎猪谷線猪谷橋の塗装面積		活動実績	m ²	1,981	
			活動見込	m ²	1,981	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	年度	備考	
総事業費	34,128,000					
交付金充当額	30,400,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	30,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
舗装補修工		条件付一般競争入札		松本塗装工業㈱		34,128,000
交付金事業の担当課室		ふるさと整備部建設課				
交付金事業の評価課室		市長政策部地方創生推進課				

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市道下村線雪崩防止柵設置工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市				
交付金事業実施場所		南砺市利賀村				
交付金事業の概要		市道下村線猪谷橋の雪崩防止柵の設置 L=13.5m				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 南砺市総合計画後期基本計画（平成19年度から平成31年度） 基本目標 1美しく住みよいまち 基本方針 2安全で快適なまちづくり 基本計画 1道路網の整備と公共交通環境の充実 施策の展開 道路網の整備促進</p> <p>【目標】 道路を快適に移動していると感じる市民の割合 58.0%（南砺市総合計画後期基本計画 平成31年度目標値） 事業実施箇所の雪崩による通行規制の件数を0件とし、地域住民の生活環境の改善を図ります。</p>				
事業開始年度		平成30 年度	事業終了（予定）年度	平成30 年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		道路を快適に移動していると感じる市民の割合を前年度（55.7%）以上にします。	道路を快適に移動していると感じる市民の割合	成果実績	%	平成31 年度
				目標値	%	55.7
				達成度	%	
評価年度の設定理由						
南砺市総合計画後期基本計画に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業実施翌年度早期に評価を実施						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度		
	市道下村線猪谷橋の雪崩防止柵の設置延長		活動実績	m	13.5	
			活動見込	m	13.5	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度					備考
総事業費	17,820,000					
交付金充当額	15,800,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	15,800,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
雪崩防止柵設置工事		条件付一般競争入札		㈱野原組		17,820,000
交付金事業の担当課室		ふるさと整備部建設課				
交付金事業の評価課室		市長政策部地方創生推進課				

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	地域ぐるみ除排雪促進事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市			
交付金事業実施場所	南砺市上新町ほか3件				
交付金事業の概要	市内4地区に小型除雪機械4台を配備 0.68m級、0.8m級、1.1m級、0.5m ³ 級 各1台				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>(主要政策・施策) 南砺市総合計画後期基本計画(平成19年度から平成31年度) 基本目標 1美しく住みよいまち 基本方針 2安全で快適なまちづくり 基本計画 4雪に強いまちづくりの推進 施策の展開 地域ぐるみ除排雪の推進</p> <p>(目標) 冬期に安心して暮らすことができると感じる市民の割合 68.0%(南砺市総合計画後期基本計画 平成31年度目標値) 除雪機械の整備により地域の実情に沿った除雪体制が実現することで、地域住民の生活環境の向上を図ります。</p>				
事業開始年度	平成28 年度	事業終了(予定)年度	平成31 年度		
事業期間の設定理由	交付金事業が関連づけられた南砺市総合計画後期基本計画の期間中としています。				
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成31 年度	
	冬期に安心して暮らすことができると感じる市民の割合を前年度(58.6%)以上にします。	冬期に安心して暮らすことができると感じる市民の割合	成果実績	%	
			目標値	%	58.6
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
南砺市総合計画後期基本計画に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業実施年度内に評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等					

地域に除雪機械を整備することで、地域の実情に合ったきめ細やかな除雪体制が整備されることになり、雪に強く、安全で快適なまちづくりを実現することができました。地域に除雪機械を整備することで ~ 安全で快適なまちづくりを実現することができました。
 次年度においても引き続き、地域専用の除雪機械を整備し地域ぐるみの除雪体制を実現することで、地域住民の生活環境の向上を図ってまいります。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	配備された小型除雪機械の数	活動実績	箇所	4	2	4
		活動見込	箇所	4	2	4
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	9,946,800	6,782,400	5,882,760	22,611,960		
交付金充当額	8,400,000	5,200,000	5,100,000	18,700,000		
うち文部科学省分	0	0	0	0		
うち経済産業省分	8,400,000	5,200,000	5,100,000	18,700,000		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	機械製備工	指名競争入札	(株)北陸近畿クボタ井波営業所	2,135,160		
	機械製備工	指名競争入札	千代田機電(株)南砺営業所	3,747,600		
交付金事業の担当課室	ふるさと整備部建設課					
交付金事業の評価課室	市長政策部地方創生推進課					

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	南砺市立認定こども園井波にじいる 保育園維持管理事業	南砺市	400,000	400,000	832,555

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成 30 年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	南砺市立認定こども園井波にじいる保育園維持管理事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市				
交付金事業実施場所		南砺市山見				
交付金事業の概要		平成31年1月分の南砺市立認定こども園井波にじいる保育園の電気料				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 南砺市総合計画後期基本計画（平成19年度から平成31年度） 基本目標 1 美しく住みよいまち 基本方針 3 健やかなやすらぎのまちづくり（福祉・健康・医療・子育て） 基本計画 8 子どもを育てやすい環境づくりの推進 施策の展開 保育サービスの充実及び幼児教育・保育の支援</p> <p>【目標】 子育てに喜びや生きがいを感じている保護者の割合 95.0%（南砺市総合計画後期基本計画 平成31年度目標値）地域に幼児教育や保育環境を安定的に提供することにより、目標数値の充実を図ります。</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		子育てに喜びや生きがいを感じている保護者の割合を前年度（89.9%）以上にします。	子育てに喜びや生きがいを感じている保護者の割合	成果実績	%	平成31年度
				目標値	%	89.9
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
		南砺市総合計画後期基本計画に掲げる施策内容を着実に推進していくため、事業実施翌年度早期に評価を実施				

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	電気料の充当月数	活動実績	月数	1		
		活動見込	月数	1		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	832,555					
交付金充当額	400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
施設の維持管理（電気料）		随意契約		北陸電力株式会社		832,555
交付金事業の担当課室		教育部こども課				
交付金事業の評価課室		市長政策部地方創生推進課				